

ロレアル従業員自社株購入制度 2026 日本向け補足書類

ロレアル・グループ従業員自社株購入制度 2026 における、ロレアル株式(以下「**本株式**」
といいます。)への投資をご案内します。以下には、各地域における募集に関する情報及び
本募集に関する主な税務上の影響の概略が記載されています。

各地域における募集に関する情報

従業員向けの増資

申込株式数が募集された株式を上回った場合、申込株式数は減少される可能性があります。
このような場合、各参加者は個別に通知されます。また、本年度の日本における募集
の申込総額が、過去 12 か月以内に日本で行われた募集の申込額とあわせて 1 億円以上¹と
なる場合、要求された株式数が引き下げられる可能性があります。

申込期間

申込期間は、2026 年 6 月 10 日に開始し 2026 年 6 月 24 日に終了します(当日を含みま
す。)

あなたは申込期間中、<https://invest.loreal.com> にてオンラインで申し込むことができ
ます。ユーザー名とパスワードは、E-mail 又は郵便にて提供されます。インターネットへ
のアクセスを有していない場合は、紙媒体の申込書で申し込むこともできます。人事本部
に連絡をし、申込書を受領してください。

インターネットを通じて申し込まない場合は、2026 年 6 月 24 日までに、様式に従い必
要事項を記入した申込書を、人事本部に必要な同封物と一緒に提出してください。

送付先；

〒163-1071 東京都新宿区西新宿 3-7-1
日本ロレアル(株) 人事本部 ESOP 係

¹ 申込総額の計算において、(1)本プランにおいて発行される本株式の発行価額の総額及び(2)無償株式
の公正な評価額(市場価額の合計額)が合算されますのでご注意ください。2021 年、金融庁は、従業員
に付与される無償株式及び無償ストックオプションの発行価額はそれらの公正な評価額であるとの
見解を示しました。当該見解によれば、無償株式としてマッチング拠出される本株式の申込金額
は本株式の市場価額となります。

申込価格

申込価格は、直前 20 取引日間の本株式の始値の平均価格から 20%を割り引いた価格に基づいて、2026 年 6 月 5 日に設定されます。

あなたの申込は、ユーロでなされます。したがって、申込においてあなたの円での支払額は、会社により 2026 年 6 月初め頃に適用のある為替相場を用いて換算されます。当該為替相場は、別途ご案内します。あなたの出資期間中、本株式の価値は、ユーロと円の為替レートの変動による影響を受けます。そのため、ユーロの価値が円と比べて高くなった場合、円に表示された本株式の価値は増加します。他方、ユーロの価値が円と比べて低くなった場合、円に表示された本株式の価値は減少します。

支払方法 - 私の申込に利用できる支払方法は？

2026 年 8 月より、10 か月間にわたり、毎月の給与から控除します。

株式の保管、議決権、配当

あなたの株式は、金融機関(Uptevia)の証券口座によってあなたの名義で保管されます。あなたの株式の保管に関する情報は、申込期間後に提供されます。

あなたは、ロレアルの株式に付与された議決権を直接行使する権利を有します。ロレアルから支払われる配当は、あなたに直接支払われます。

あなたは、あなたの株式を保管している金融機関から、あなたの株式に関する年次取引明細書を受領します。

為替管理

あなたの最初の出資額が 1 億円を超える場合、取得後 20 日以内に日本銀行を経由して財務大臣に報告書を提出しなければなりません。あなたが日本から海外へ向けて支払った申込価額が 3,000 万円を超える場合、支払を行った日の属する月の翌月 20 日までに日本銀行を経由して財務大臣に報告書を提出しなければなりません。

有価証券通知書

本募集は、日本の金融商品取引法第 4 条第 1 項本文の規定の適用を受けないものであり、従って当該募集に関して同法に従った有価証券届出書は提出されておらず、今後も提

出されませんが、ロリアルは関東財務局に有価証券通知書を提出しております。

投資助言に関する重要な通知

ロリアル及びその子会社は、本募集に関し投資助言を行っていません。投資はあなたの経済的資源、投資目標及び他に利用可能な投資対象を考慮に入れてあなた自身の判断で行わなければならない個人的な決定です。本募集への参加は完全に任意によるものです。

凍結期間及び早期終了事由 - どのような場合に早期償還ができますか？

ロリアル従業員自社株購入制度 2026 のもとでは、あなたは出資を 2031 年 7 月 30 日 (当日を含む。)までの 5 年間、保有していなければなりません。

しかしながら、下記に記載される早期終了事由がある場合には、凍結期間終了前に早期終了及びプランからの脱退を要求することができます。

1. 結婚した場合。
2. 3 人目(又はそれ以上)の子供が生まれた場合又は養子縁組をした場合。
3. 離婚した場合(少なくとも 1 人の子供の養育義務がある場合)。
4. 配偶者、パートナー、civil partner 又は前配偶者、前パートナー、前 civil partner による本人に対する家庭内暴力がある場合。
5. 本人、その配偶者又はその子供が障害者となった場合。
6. 本人又はその配偶者が死亡した場合。
7. 資金使途が本人、その子供又はその配偶者による一定の事業の開始である場合。
8. 資金使途が主たる住居の取得又は拡張である場合。
9. 債務超過、及び
10. 雇用契約が終了した場合。

これらの早期終了事由は、フランス法により定義され、同法と齟齬がないように解釈され適用されます。あなたの具体的な状況を雇用主に説明し、あなたが提供する必要な証明書類に基づいて、雇用主が早期終了事由があなたの状況に該当することを確認しない限り、早期終了事由が利用可能であると結論付けるべきではありません。

フランスの規制において、まもなく新たな早期譲渡事由が追加される見込みです。新たな規制が申込期間開始前に公表された場合、日本法の下において新たな早期譲渡事由の適用がない場合を除き、日本においても新たな早期譲渡事由が自動的に適用されることとなります。

無償株式

あなたは投資に対して、ロリアル S.A.の追加株式を無償で受ける権利(以下「無償株式」といいます。)が付与される予定です。あなたは、インフォメーション・プロシユアに記載されている比率で、あなたの申込に比例して無償株式を受け取る権利を得ます。これらの株式は、無償株式プランの規則に規定される条件に従い、2031年7月の権利確定期間の終了時に交付されます。

無償株式の付与、確定及び交付に適用される一定の条件の概要は、以下に記載のとおりです。全文は、無償株式プランの規則をご参照ください。<https://invest.loreal.com> (フランス語及び英語)から、及び人事部担当者へ請求することにより閲覧可能です。ロリアル従業員自社株購入制度 2026 への申込みにより、無償株式プランの規則を受け入れたものと扱われます。

無償株式を付与されるための資格：ロリアル従業員自社株購入制度 2026 の枠組の中で無償株式の付与を受ける資格を得るには、従業員は、以下の条件を満たさなければなりません。

- ・ あなたはロリアル従業員自社株購入制度 2026 に従って有効に申込をし、かつかかるプランに参加する条件を全て満たしていなければなりません。
- ・ ロリアル従業員自社株購入制度 2026 への参加、申込又は支払が、付与日(以下に定義します。)(またはそれ以前)において却下または取り消しされてはいけません。
- ・ 交付日(以下に定義します。))において、申込の支払いが完全に決済されていなければなりません。

付与日：付与の日は、ロリアル従業員自社株購入制度 2026 に従い、申し込まれた株式が発行された日に発生します(すなわち、2026年7月30日において、又はその後速やかに)。付与日の数週間以内に、各受取人は、無償株式プランの規則(以下に要約されている。)の条件に従い、無償株式付与の受取人であることが確認され、付与される無償株式の数の明記された通知又は書類を電子的に受領します。

交付日：下記に規定されている条件を満たすことを条件として、無償株式は 2031年7月31日付近に交付されます。

凍結期間終了時に無償株式を受領するために満たすべき条件(条件の詳細及び全文は、無償株式プランの規則第 6 条をご参照ください。下記の記載は適用される条件の概要に過ぎ

ず、無償株式プランの規則の条項に優先するものではありません。):

無償株式を受領するために、あなたはロリアル従業員自社株購入制度 2026 に定める申込期間の最終日から、交付日の直前 20 暦日までの期間、ロリアル・グループの従業員又は取締役でいなければなりません(以下「**継続雇用条件**」といいます。)

ロリアル従業員自社株購入制度 2026 に定める申込期間の最終日から、交付日の直前 20 暦日までの期間は、以下「**取得期間**」といいます。

上記にかかわらず、取得期間中に、以下の理由のいずれかに基づきロリアル・グループの従業員又は会社役員の資格を失った場合にも、あなたは上記の継続雇用条件を満たしたものとみなされます(以下「**継続雇用条件の例外**」といいます。)

死亡した場合：

あなたが死亡した場合、あなたの法定相続人は、その死亡の日から 6 か月を経過するまでの間、無償株式の交付を請求することができます。この場合、付与された一切の無償株式はその請求の提出後直ちに譲受人に交付され、取得期間の適用はありません。

かかる請求が行われなかった場合、死亡した受取人に付与されていた無償株式は、交付日にその法定相続人に交付されます。

障害者となった場合：

取得期間中、フランス商事法典 L.第 225-197-1 条に定義する障害者となった場合、付与された無償株式はかかる障害を生じさせた事由の発生後直ちに交付されます。

定年退職した場合：

各地の法律の下で定められる定年の最低年齢に達したことにより退職した場合又はその他の退職制度によって退職した場合、無償株式は交付日に受取人に対して交付されます。

著しい不法行為又は重大な非行以外の理由により解雇された場合：

著しい不法行為又は重大な非行以外の理由により解雇された場合、付与された無償株式は交付日に受取人に付与されます。プランにおいて、無償株式の受領権の失効を必然的に伴う著しい不法行為又は重要な非行による解雇は、受取人の解雇に適用される国の規則によって評価されます。

従業員と雇用主の双方の合意により雇用契約が終了した場合：

双方の合意により受取人の雇用契約が終了した場合、無償株式は公付日に受取人に対して交付されます。

会社又は雇用主の支配権が変更された場合：

会社又は雇用主の支配権が変更された場合、当該会社の従業員又は役員である受取人は、交付日に無償株式を受領します。

無償株式の所有権： 交付日において、交付された無償株式はあなたが完全な所有権を有する財産となります。あなたの無償株式は、あなたが申し込んだ株式が登録されている証券口座を通じて交付され、保管されます。無償株式プランの規則第 10 条に定める通り、ロレアルの会社が、無償株式の付与又は交付の結果として、無償株式の受取人に代わって税金、社会保障費その他の政府への賦課金を支払う必要が生じた場合、ロレアルは、かかる受取人が金銭を支払うか、ロレアルが満足する支払のための手配を行うか、又は株式を売却してその売却代金から差し引くことができるようにするまで、無償株式の交付を留保する権利を有します。

日本の居住者である従業員向けの税に関する情報

この概要は、現在及び投資資産の処分の際において、日本の税法並びに 1995 年 3 月 3 日付のフランス及び日本との間で締結された課税条約である二重課税防止条約(2007 年 1 月 11 日における改正を含み、以下「**条約**」といいます。)における日本の永住者であり、条約の恩恵を受ける資格を有する、フランスで職業活動を行っていない従業員(以下「**参加者**」といいます。)に適用されることが見込まれる(但し、具体的事例によっては適用されないこともあります。)、2026 年 2 月 1 日において有効な一般原則について説明しています。以下に挙げられた税効果は、全て 2026 年 2 月 1 日に有効な日本の税法、一定のフランスの税法及び税務に基づいて記載されています。これらの原則及び法律は、時間の経過と共に変更されることがあります。

この概要は、情報提供のみを目的としており、完全又は確定的なものとして依拠すべきものではありません。確実な助言を受けるために、従業員は、自身の税務顧問と相談しなくてはなりません。

申 込 時

I. 申込時に、税金や社会保障費を支払う必要がありますか？

I. 1 申込価格と申込時のロリアル株式の市場価格との差額に対する課税

日本の所得税法上、申込価格の割引については、申込時に課税がなされます。申込価格の割引金額は、一般的には、給与所得として課税されるのが近時の実務です。

申込価格の割引金額は(i)本株式の発行日の市場価格を当日のユーロの円に対する対顧客直物電信売買相場の仲値(TTM)で円に換算した額が(ii)あなたが当該株式を取得するために円貨で支払った価格を上回る額と見なされます。なお、かかる割引金額は、日本の課税上算出される金額であるため、実際の募集における割引金額よりも多くなり又は少くなる可能性があります。課税される割引金額は、あなたの給与所得と合計され(通常の給与所得控除は利用できます。)、かかる金額は当該暦年における他の所得と合計されます。合計された総額は、通常の累進税率により課税されます。

課税される割引金額については、日本の源泉分離課税には服さず、確定申告を行うこととなります。あなたは、本株式を申込みをした年の翌年 3 月 15 日までに確定申告を行う義務があります。申込価格の割引金額を合計したあなたの給与所得合計が 2,000 万円以下であっても、会社は年末調整で税務処理を完了させることができず、従って割引金額について確定申告が必要となります。なお、会社は、ロリアルがあなたに供与した経済的利益

に関する調書を所轄税務署に提出する義務を負っています。

I. 2 無利息の事前支払は、課税されますか？

雇用者から従業員に提供される貸付の利率が、(i)短期貸付の平均利率に基づき計算された財務大臣が告示する割合プラス 1%、又は(ii)雇用者があなたに対する貸付を実施するために資金を借りている場合には雇用者が当該資金を借りている利率を下回る場合、当該低い利率の利息から得られる利益(すなわち、かかる利率と上記(i)及び(ii)の利率のうち低い方との差)は、原則として、給与所得として課税されます。この所得は、他の所得と合計され、合計された総額は通常の累進税率により課税されます。

しかしながら、(i)利息が妥当である場合(例えば、かかる利率が雇用者が前年に資金を借りていた際の利率の平均である場合)、及び(ii)所得が年間 5,000 円以下である場合等の特定の場合においては、かかる所得は課税されません。

プラン期間中

II. 配当に対する税金又は社会保障費用を支払う必要がありますか？

ロリアルより分配される配当は、直接あなたに支払われます。

(i) フランスにおける課税

フランスの非居住者に支払われた配当については、フランス国内法に基づき、フランス税法の article 238-0 A 1, 2 及び 2 bis-1²で定義される非協力的な国又は地域(NCST)²に開設された銀行口座に払い込まれる場合(かかる場合、フランスにおいて 75%の源泉徴収税が課されることとなります。)を除き、通常、フランスにおいて 12.8%の源泉徴収税が課されます。

(ii) 日本における課税

ロリアル株式について支払われる配当は、日本の所得税法に基づき配当所得として課税されます。原則として、あなたはこれらの配当について確定申告をしなければならず、こ

² NCST の一覧表は毎年定義されうるものです。現時点において NCST に認定された国又は地域は、以下のとおりです：アンギラ、アンティグア・バーブーダ、タークス・カイコス諸島、バヌアツ

これらの配当を含むあなたの全世界所得が通常の累進税率により所得税法³に基づき課税されます。あなたは、配当を受けた年の翌年 3 月 15 日までに、確定申告を行い対応する税金を支払わなければなりません。

ただし、(i)あなたの給与所得が 2,000 万円以下であり、かつ、(ii)あなたの給与所得以外の所得の金額の合計額が 20 万円以下である場合には、原則としてあなたは確定申告をする必要はありません⁴。この場合、ロリアル株式の配当は日本の所得税の対象とはなりません。

配当に関して日本の所得税を支払うかどうかにかかわらず、あなたの所得(ロリアル株式の配当を含む。)は、日本の地方税法に基づき、10%の税率(固定税率)で地方住民税が課されます。

配当は、社会保障費用の課税対象にはなりません。

凍結期間終了時/株式の売却時

Ⅲ. 凍結期間終了時(又は承認された早期終了事由の場合)において、株式の売却を依頼した場合、税金又は社会保障費用を支払う必要がありますか？

(i) フランスにおける課税制度

株式の償還によって認識される利益がもしある場合でも、フランスにおいてかかる利益に所得税が課されることはありません。

(ii) 日本における課税制度

あなたがロリアル株式を売却した場合、ロリアル株式の売却による譲渡益は、譲渡益以外の所得とは分離されて課税対象となり、譲渡益に対する税額(地方税を含む。)は、原則として、かかるロリアル株式の売却手取金からみなし取得原価を控除した残額の 20.315% となります。

³ ロリアル株式が配当時に上場されており、その他の一定の要件も満たしている場合、ロリアル株式についてあなたに支払われる配当は、確定申告書において選択することにより、原則として他の所得とは分離されて 20.315%の税率で所得税(地方税及び復興特別税を含む。)が課されます。

⁴ ただし、上記「申込時」の項目に記載のとおり、本株式の申込みの際には、申込価格の割引金額は給与所得として取扱われるものの、これを合計したあなたの給与所得が 2,000 万円以下であっても、確定申告が必要となります。

本募集に基づき取得したロリアル株式以外のロリアル株式を保有していない場合は、税務上、あなたが保有する各ロリアル株式のみなし取得原価は、原則として、全ロリアル株式の発行日時点におけるロリアル株式の市場価格の総額を、ロリアル株式の合計数で除して計算するものとします。

原則として、ロリアル株式の売却によりあなたに生じた譲渡損失は、その年に生じた株式の譲渡益等からのみ控除することができます。ただし、ロリアル株式が譲渡時に上場されており、その他の一定の要件も充たしている場合、ロリアル株式の譲渡により生じた譲渡損失は、翌3年間に生じた上場株式等及び一定の公社債の譲渡益から繰越控除されます⁵。

譲渡益の計算の前提となる売却価額は、日本の課税上、かかる譲渡の日の為替レートで円貨に換算されることにご留意下さい。従って、為替レートの変動は譲渡益に反映されることとなります。

売却益は、社会保障費用の課税対象にはなりません。

凍結期間の満了時点で即時に株式を売却しない場合に適用され得る税金又は社会保障費用

あなたは、あなたのロリアル株式を売却しない限り、5年間の凍結期間終了時に課税されることはありません。

無償株式

IV. 無償株式の付与日に税金又は社会保障費用を支払う必要がありますか？

無償株式の付与日に、税金又は社会保障費用を支払う必要はありません。

V. 無償株式の交付日に、税金又は社会保障費用を支払う必要がありますか？

日本の所得税法の下では、無償株式は交付日に給与所得として課税されます。無償株式の課税額は、交付日におけるユーロの円に対する対顧客直物電信売買相場の仲値(TTM)で

⁵ 譲渡損失が生じた年と同じ年に他の上場株式等から生じた配当所得又は一定の公社債から生じた利子所得を有する場合は、その他の一定の要件(あなたが所定の事項を記載した確定申告書に所定の書類を添付して提出することを含みます。)が満たされることを条件として、譲渡損失を当該配当所得又は利子所得と相殺することができます。

円に換算された、交付日時点の無償株式の市場価格とみなされます。日本の所得税法における給与所得の取扱については、「I. 1」をご参照ください。

VI. 無償株式の売却日に税金又は社会保障費用を支払う必要がありますか？

無償株式の売却においては、ロリアル株式の売却と同様に、かかる売却による譲渡益は、譲渡益以外の所得とは分離されて課税対象となり、譲渡益に対する税額(地方税を含む。)は、原則として、かかるロリアル株式の売却手取金からみなし取得原価を控除した残額の 20.315%となります。(なお、譲渡益の課税額の計算では、無償株式の取得価格は、交付日時点の無償株式の市場価格となります。)。 「III. (ii)」をご参照ください。